



木曜会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



～「かえってこられる尾道」を
実現するために～

議員 地方での若者流出による人口減少や少子高齢化が進んでいる原因は東京一極集中である。

進学や就職を機に一度都市部などへ転出した若い世代が、将来的にふるさと尾道に戻ってこられる流れを後押しすることが必要だ。

そのためには、雇用や子育て環境、住まいの環境を整えることが重要であり、中でも、住宅取得は生活するにあたって必須条件である。

尾道市では、多世代同居等新築住宅取得支援事業や子育て世帯等中古住宅取得支援事業など一括支給される補助金が中心である。

帰ってきて住み続けられるような継続的な支援を実感できる仕組みとして、右図のように尾道市独自で固定資産税の負担を支援してみるのはいかがでしょうか。



木曜会
つちや さきこ
土屋 咲子



特別養護老人ホーム待機者の問題

議員 本市の特養待機者598人の背景には、
高齢者本人や家族の切実な現実がある。

現在、第10期介護保険事業計画の策定段階にあるが、この待機者の実態把握と、人材確保や介護基盤整備の課題を計画に反映し、待機者解消につなげる取組を伺う。

市長 人口動態や介護ニーズを捉え、特養の入所申込者の状況も含めた介護需要を調査しサービス提供体制を検討する。

旧筒湯小学校の解体工事と跡地活用

議員 工事による近隣住民への影響と配慮について伺う。騒音・振動、交通影響への対応と住民説明会や情報提供は。また、人口減少と高齢化が深刻な尾道旧市街東部の将来を見据えた市の見解を伺う。

市長 近隣住民の意見に丁寧に対応し、安全

市長 独自の減免については、現時点では考えていない。

議員 減免ではなく、あえて支援として提案した。他の支援策と同じように取り組むことが出来るか考えるがいかがか。

市長 現施策は政策のバランスを考慮している。

～「かえってこられる尾道」を実現するために～

対 象 者
尾道市出身者+子育て世帯

対 象 住 宅
新築住宅・空き家等の中古住宅

●東京圏からのUターンであれば・・・

1 年目～5 年目 固定資産税全額支援
6 年目～10 年目 //

●東京圏以外のUターンであれば・・・

1 年目～3 年目 固定資産税全額支援
4 年目～5 年目 // 1/2 支援

安心を第一に取り組む。周辺地域や久保新開地区の景観や商業地としての歴史も踏まえ、地域の魅力を高めるまちづくりに取り組む。

上下水道事業管理者による官製談合

議員 2024年土木課職員による談合事件に
続き、再び同種事案が発生。警察の捜査
は個人の刑事責任を追及するもので、行政には不
祥事を検証し再発防止につなげる責任がある。市
民の信頼回復のため、個人の責任と組織の課題を
切り分け、客観的かつ独立した検証が必要。また、
裁判で1期目在任中にも入札情報漏えいの事実が
判明した。退職手当は適正な職務遂行への「功
労」であり、特別職が1期目在任中も官製談合に
及んでいたのであれば、功劳の評価そのものが問
われる。不正行為が判明した1期目の退職手当支
給に市民から疑問の声があるが、1期目の退職手
当返納について法的検討は。

市長 本市の特別職の条例には、退職手当返納規定がない。本件は個人的なもので組織的な課題はない。官製談合を二度と起こさないよう私が先頭に立ち、市民の信頼回復に全力で取り組む。



木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



広島経済同友会尾道支部より提言された「尾道みらいビジョン2026」について

議員 本提言では、尾道駅前の西御所エリアについて、駅、港、海辺の景観が重なる重要な場所として位置付け、県有地である上屋3号や周辺の低利用地を活かし、民間活力によって宿泊・商業・交流機能などを備えた魅力ある都市空間として再整備する方向性が示されている。

一方で、このエリアには県有地、港湾区域、臨港地区及び商港区の規制、近代化遺産としての上屋の扱いなど、整理すべき課題も多い。こうした課題について、広島県の判断を待つだけでなく、尾道市として主体的に課題を整理し、県と協議を進めるべきではないか。

市長 西御所エリアは重要なエリアと認識している。一方で、県有地や港湾区域、臨港地区の規制など課題も多く、臨港地区における

住居系用途の扱いは、他地域への影響も含め慎重に考える必要がある。

議員 臨港地区であることは大きな論点であるが、必要な港湾機能を維持しながら土地利用を見直した事例は全国にもある。尾道においても、港湾機能は残しつつ、低利用部分については分区の見直しや無分区化、都市計画や景観ガイドラインの活用により、まちづくり部分と港湾機能を整理して考える必要がある。また、上屋3号については、県有地であると同時に、尾道の近代化や港町としての歴史を伝える資産でもある。再整備に当たっては、単に壊す、残すという二者択一ではなく、記録保存、一部保存、活用方法の検討など、歴史的価値と新たなまちづくりを両立させる視点が必要ではないか。

市長 上屋3号の扱いについては、所有者である県の考え方も踏まえる必要がある。市としても、関係機関と情報共有しながら研究していきたい。

議員 今回の提言は、単なるアイデアではなく、制度面や課題整理の具体性にまで踏み込んだものである。尾道市が主体的に未来図を描き、県との協議を前向きに進めるよう求める。



おのみち会
しんち たかふみ
新地 貴史



インフラの未整備と住民の安全確保

議員 今回の法改正を機に、尾道市が世界基準のサイクルシティへ進化すべきだと訴えた。特に島嶼部については、そもそも自転車に安全に通行できる道路構造になっていないのではないか。幹線道路では高速で走るサイクリストと大型車両が危険な並走を強いられ、生活道路では路側帯が不足している現状を挙げ、ルール順守を求める前に、自転車レーンの拡充、路面標示の明示、交差点の視界改善など、ハード面での計画的なインフラ整備を最優先で進めるべきである。また、観光収益を市民生活の幸せに直接還元する仕組みこそが、真の観光文化都市のグランドデザインであると考えているがいかがお考えか。

市長 島嶼部のインフラ整備については、2020年に策定した「尾道市自転車ネットワーク計画」に基づき、道路管理者である広島県と連携しながら「生口島循環線」の自転車通行

帯整備を推進中である。また、観光収益の市民還元については、具体的に示すことは困難であるとしながらも、関係機関と連携した生活道路の維持・整備に努める。観光施策の発展には市民との信頼関係が不可欠であり、今後も市民の意見を伺いながら、観光客と市民の双方が選べるまちづくりに全力で取り組むと方針である。

一般質問を終えて…

サイクリストの多い「島嶼部の道路環境」について最も改善を強く求めたが、尾道市が今後どのような具体的な進捗が見られるか注目です。





おのみち会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



中学生の部活動！

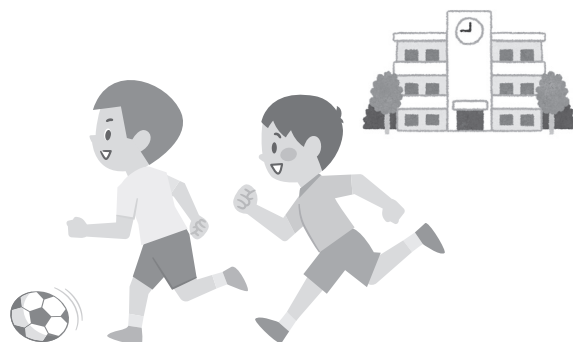
議員 部活動の地域展開が国を主導として全国的に進められている。東京・大阪のような「人、金、場所」が揃っている都市部と違い、尾道のような山間部や島嶼部を抱える地方都市では無理があると思っている。私は反対である。送迎のできる恵まれたご家庭よりも、そうでないご家庭の方が圧倒的に多いのが現場の実態であり、そこに手を差し伸べるのが政治の役割だと思う。しかし、国主導の大きな流れは止められないと思われる。だとするならば「校内サークル活動」を実施すればどうだろうか。生徒同士が勝手に集まり、体育館やグラウンドなどの施設を利用し、放課後や昼休憩などに活動するサークルである。生徒主体であることから、顧問の先生も必要なく、生徒自らがサークルの方向性を考え、ときにはタブレットでいろんなことを調べながら、中学校生活での放課後の居場所を作り、学生生活の良い思

い出を積み上げていく空間が出来ればと思う。教育委員会の考えは。

教育長 部活動に代わる放課後の活動は、安全管理の責任者として、教職員を置く必要があるとの認識のもと、校長会と連携して活動の在り方を研究していく必要がある。

一般質問を終えて…

感じた事。①子ども達の放課後の居場所が奪われる。②体育館などの施設がもったいない。③部活を教えたい先生達のやりがい奪う。④勉強だけを教えるなら塾と一緒に。



おのみち会
うねもと しげる
宇根本 茂



食品消費税がゼロによる外食産業のしわよせについて

議員 外食産業が仕入れにかかる消費税がゼロになると、すべての消費税を負担しなくてはならず、コロナ禍依頼、厳しい経営が続く外食産業において、さらに厳しい状況が予想されるが、食品消費税がゼロになると、本当に消費が増し、家庭の負担が軽減できるのか。

市長 外食産業を始め、生産現場を担う農業・漁業者など、地域経済を支える幅広い事業者への影響が懸念されている。

議員 尾道の基盤である観光産業を支えるために、国に対し尾道市独自で要望したり、市内経済循環を強めるための本市独自の施策はないか。

市長 国も外食産業への影響を踏まえた支援策について検討が進められているので動向を注視したい。

議員 宿泊税を消費税減税への対応を目的とした事業者支援はないか。例えば、尾道の外食産業の拠点でもある新涯地区にイベント広場を整備し活用してはどうか。

市長 現在のところは難しい。

一般質問を終えて…

食品の消費税だけが下がっても、物価高で値下げに繋がるとは限らず、本当に購買意欲が高まるのか疑問であり、尾道の基幹産業である外食産業への負担も懸念されます。

食品の消費税が0%になった場合の飲食店の納税負担の変化(例)

① 現在(食材:8%)	② 食品0%になった場合(仮定)
売上(店内飲食) 店内飲食 1,100円(税込) → 本体 1,000円 + 消費税 100円 仕入(食材) 食材 550円(税込) → 本体 509円 + 消費税 41円 納税計算 お客様から預かった消費税 100円 - 仕入時に支払った消費税 41円 = 59円 納税 ポイント 仕入時に支払った消費税を控除できるため、納税額は 59円	売上(店内飲食) 店内飲食 1,100円(税込) → 本体 1,000円 + 消費税 100円 仕入(食材) 食材 550円(税込) → 本体 550円 + 消費税 0円 納税計算 お客様から預かった消費税 100円 - 仕入時に支払った消費税 0円 = 100円 納税 ポイント 仕入時の消費税を控除できなくなるため、納税額は 100円に増加
まとめ 食品の消費税が0%になると、仕入税額控除ができなくなり、飲食店の納税額が増える可能性があります。 → さらに、外食は10%のままのため、外食離れによる売上減も懸念されます。	



おのみち会
に っ た け ん じ
新田 賢慈



向東町大町地区県道向島循環線道路改良事業及び大町漁港整備について

議員 工事が進められなかった要因は何があったのか。

市長 平成30年度に大町公民館が移転したのち、西日本豪雨災害への対応を優先した期間もあるが、待避所の設置や公有水面埋立免許出願に必要な手続きを行い、令和7年度から護岸工事に着手している。本年度は、昨年度に引き続き、延長約70mの護岸工事の実施予定である。

議員 漁港整備の今後の実施計画は。

市長 今後の実施計画については、県の道路整備の完成時期が公表されていないためお示しすることができないが、大町地区の道路整備による道路幅員の確保や護岸整備による地域の安全確保を最優先と捉え、引き続き、県と連携しながら道路の整備と漁港の検討を進めていきたい。

県道立花池田線次期道路整備計画への掲載について

議員 県道立花池田線に対する県の道路整備計画への反映見込みは。

市長 県からは現在、策定中の次期計画において実施予定路線を選定しているところであると伺っている。今後も引き続き、未着手区間の事業実施について、県に要望していきたい。

広島経済同友会尾道支部から提言のあった向島干汐地区について

議員 漁具干場や漁村センターを目的外の事業に使用することは可能か。また、現在干汐地域は市街化調整区域に指定されているが、建物の建設はできるのか。

市長 漁港漁場整備法により漁港施設を活用した水産物の消費増進や交流促進に寄与する事業などであれば目的外使用も可能。また、市街化調整区域内内であるため都市計画法の制限を受けるほか、漁港施設の一部は国庫補助を受けて整備していることから、国の承認が必要となる。



おのみち会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



しまなみ海道の利用者軽減要望実現に応える、市独自の支援策を求める

しまなみ海道通行無料化について

議員 通行料に対して現状をどう受け止めているか。完全無料化は厳しいが、利用者は「もう少し安く渡れたら」「無料になったら嬉しい」の声が圧倒的であるがどうか。

市長 これまで、市の助成事業は福祉施策として「障害児通所」「小児救急医療」「妊産婦検診」「腎臓機能障害者通院」に対し交通費を助成している。料金制度は受益者負担で国が対策を講じるものであり、現状維持は令和16年まで変わらない。

議員 無料になれば人的交流も活発になり、若者の受け皿となる企業も立地し易く、学生に対し全国でも特色ある学校と銘打てば、多数受験してくるのではないかと。

市長 通行料の無料化により、島外の学校や職場に通いやすくなることで、学生の減少や産業の担い手不足につながる懸念もある。

議員 本四高速の無料化は難しいが、尾道市独自の代替案を駆使して「無料化状態」にする可能性はないか。島しょ部の厳しさを共有し、安心して生活が営める軽減策が喫緊の命題ではないか。

市長 島しょ部の日常生活に必要な店・医療・福祉施設のサービスが重要であると認識している。持続可能な支援について検討する。

議員 国、JB本四高速へ引き続きETC活用による島民向け特別割引を要望されるか。

市長 ETC活用による独自の特別割引については、「システム改修は困難である」と云われている。

議員 造船関係者も政府の造船建造量の倍増計画により、サプライチェーンの通行利用が活発になり費用も重荷になるが支援へ市の方針を伺う。

市長 各企業の意見を聞き、今治市と連携して国へ届ける検討をする。



市民連合
だんじょう まさき
檀上 政樹



母子生活困窮者への支援について

議員 近年、DV被害、経済的困窮、ひとり親家庭の生活不安などを背景に母子世帯の生活環境は厳しさを増しており、その中で「母子生活支援施設」の役割は特に重要となっている。母子生活支援はDV再被害防止、子どもの貧困対策など「予防的福祉」の観点から、将来的な社会コスト抑制にもつながると考えるが、市長の見解は。

市長 母子生活支援施設は、様々な事情で困難を抱える母子家庭を入所させて保護し、自立促進のために生活を支援することや、DV被害者の保護施設としての役割があると認識している。本市では今年度開設の「こども家庭センター」が各支援機関と連携を強化し相談体制の充実を図っており、今後も行政・地域・関係機関が連携することでひとり親家庭が孤立することなく、安定した生活が送れるよう、支援の充実に努める。



市民連合
やまね もとつぐ
山根 基嗣



児童生徒を取り巻く教育環境について

議員 尾道市内の小学校卒業生数は、978名で、尾道市立中学校以外に進学している児童生徒数は105名（10.7%）である。また、不登校児童生徒数が2025年度（令和7年度）に402名で過去最多である。このような教育現場の実態をどのようにとらえ、取組を進めるのか。

教育長 義務教育9年間を通して、地元中学校生活に期待を持たせるよう努める。また、不登校児童生徒については、校内教育支援センターの設置、フリースクール等民間施設との連携により居場所や学びの場の確保に努める。

町内会活動費補助金格差是正について

議員 旧尾道市内の町内会活動費補助金は一世帯当たり455円で、御調・向島・因島・瀬戸田との格差は依然としてある。今後どのようにして格差是正をするのか。

農地維持保全対策について

議員 国は、農業者の減少や耕作放棄地の増加などに対する課題解決のため、農地を集約して効率化を図る「地域計画」の策定を進めているが、多くの農地が小規模・点在し、農地集約による作業効率化や生産性向上を図ることは難しいと考える。農地維持保全の観点から、現在の耕作放棄地の実態と点在する農地の課題認識、「地域計画」で示された課題に対する今後の取組は。

市長 耕作放棄地（山林化含む）の面積がR7年度末で約2,100haと増加傾向にある。点在する農地は早期に農地バンクへの登録、活用して農地の流動化を促し、受け手を幅広く呼び掛け、新たな担い手へとつないでいく。今後も守るべき農地を次世代へと着実に引き継げるよう、農業者・農業関係団体とともに連携していく。

市長 町内会の活動実態を専任の職員による聞き取り調査などを実施し、町内会活動費補助金のあり方について検討していく。

高齢者福祉の早急な改善について

議員 居宅介護福祉用具購入・住居改修費用などについては、本人負担のみを支払って購入する「受領委任払い」にするべきではないのか。

市長 「受領委任払い」とするよう実施に向けて検討している。敬老優待乗車証の共通券を介護用品など購入の活用については研究していく。

一般質問を終えて…

その他に、「民生児童委員の高齢化と「なり手」不足等への対策」、「人権尊重の条例制定」、「教職員の働き方改革」、「危険な空き家対策」について質問しました。



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 温子



こども・若者の孤独孤立対策について

議員 こども・若者の孤独孤立に対する認識、第二次尾道市自殺対策推進計画における取組状況、相談支援につなげる体制を問う。

市長 深刻な社会課題だと認識している。相談支援、児童生徒のSOSの出し方の教育、居場所づくりなどと医療・保険・福祉のチームでサポートに力を入れている。国の「こどもまんなか実行計画2026」を踏まえた強化に取り組む。

議員 ユースセンター等居場所づくり、SNSや24時間365日対応のチャット相談窓口の導入に対する見解は。

市長 子ども第三の居場所の4ヵ所目の拠点開設をする。子ども食堂に助成している。相談窓口はHPにて紹介、小中学校ではタブレットでCOCORONOMICHI相談コーナー実施。

議員 義務教育を終えた高校生以降は特に支援との接点が薄くなる。福山市のユース

センター、東広島市の24時間365日チャット相談「あなたのいばしょ」との連携のように、必要な支援に繋がる導線を日頃から地域の中に育むことが重要であり、整備を求める。

給食費無償化における非喫食児童への対応について

議員 小学校給食無償化の実施に伴い、食べる児童と食べない児童の間に生じる公的支援の在り方について問う。

教育長 国の給食費負担軽減事業の交付金を財源としていて、対象は公立小に在籍する児童。食べる児童と食べない児童で支援に差異が生じることは、問題だと思っている。

議員 非喫食者に対する他自治体の取組は。

教育長 取り組む自治体は少なく、対象の範囲が異なる実態がある。国の動向を注視して情報収集していく。

一般質問を終えて…

子ども・若者の自殺が深刻化する今、孤独孤立を防ぎ、安心して暮らせる社会の実現に向け、あらゆる手立てを尽くすべきである。



潮風おのみち
かむり まさてる
冠 匡晃



我々は誰のために政治をするのか

議員 平谷市長の5期19年に及ぶ長期政権の中で提出された市長議案のうち、可決件数、修正可決件数、否決件数は。

市長 可決2208件、修正可決0件、否決2件。

議員 これでは市民からイエスマン議会、仲良しクラブと揶揄されても仕方ない。結果、財政逼迫、出生数激減、転出超過、大葉害。この全ての議案に賛成してきた議員たちは、「市長に反対したら、要望を聞いてもらえない、選挙に落とされる、議長になれない」と泣き言を言う。市長が議員に圧力を掛けているという自覚はあるのか。

市長 評価する立場にない。

議員 三原市では産廃処分場から基準超過の汚染水が放流され、地域住民の生活が壊されたが、裁判では県・業者側が勝訴した。同様の問題が起きた際、市長は市民側に立ち、市民の生活を守ることができるか。

市長 県に対し管理、指導の要望を徹底する。

予防接種事業の責任の所在

議員 10年間で死者一人のはしかを「死に至る病気」と煽りワクチンを打たせる。本市でも大勢の死者、重篤副反応被害者を出したコロナワクチンや子宮頸がんワクチンを始め、带状疱疹ワクチンや、点鼻型インフルエンザワクチンでも重篤な後遺症患者が山ほど出ている。なぜ強制でない予防接種を強制と勘違いさせるチラシを送り続けるのか。

市長 市民に打っていただきたいから。

一般質問を終えて…

議案可決率99.91%、修正案0件、市議会はないに等しい。21人のイエスマン議員に代わり、皆様に謝罪申し上げます。市民のために働くのは誰か、よく見てください。

市民への安全な水の供給について



潮風おのみち
いしもり けいし
石森 啓司



人口減少問題について

議員 いまのままでは、尾道市の将来も大変なことになる。

人口減少問題は2010年をピークに、全国的に始まっている。コロナショックで15年も早くなった人口動態の変化という前提で伺う。これからの尾道市の人口減少をどのようにお考えか。

市長 少子高齢化や人口減少が進むと、生産年齢人口の減少により、建設、物流、公共交通、医療、介護など、様々な分野での影響が懸念され、コンパクトな街づくりや先端技術の導入など新たな考え方を導入しなければならない。

このため、本市では、人口減少が進む中においても、市民の皆様の生活が持続可能なものとなるよう、本年3月に立地的成果計画を策定した。

議員 尾道市では、地域行政の最小単位である町内会の補助金が地域によって約450円から約1,700円まで約4倍の格差がある。



潮風おのみち
まえだ たかと
前田 孝人



なぜ第三者委員会調査を拒否するのか 上下水道事業管理者の官製談合事件

議員 2年前の土木課職員の官製談合事件を受け再発防止に取り組む最中に起きた。事業管理者は公判で6回入札予定価格を教えたと言。尾道市は懲戒免職とし検察は懲役1年6カ月を求刑し結審した。今後はなぜ入札情報を漏らしたのか本質を明らかにすることが一義であり、外部の専門家による第三者委員会の調査が不可欠。

市長 内部調査をしており、前事業管理者と建設会社元代表との個人的な関係によるものであり組織的なものではなく第三者委員会を設置する必要はない。

議員 内部調査というが何を聞き取り何を調査したのか公表もない。官製談合事件が続いて起きるという事は尾道市の組織のガバナンス、職員のコンプライアンス意識また根付いている風土、土壌に問題があるからだ。個人的か組織

これには多くの市民から行政に対する異議がある。

もう少し財源があれば地域の安全を守る防犯灯電気代や、防犯カメラ設置などに活用して安心安全なまちづくりができる。なぜ、均一な金額にできないのか？その理由をわかりやすく説明をお願いしたい。人口が減少する中で、市民の誰もが納得できる町内会活動ができるよう均一にすべきである。

市長 町内会は地域生活が安全で快適なものになるよう、住民が相互に協力し合う自治組織である。当該補助金は、地域における自治活動の継続や、地域の健全な運営を図ることを目的に交付するものである。なお、当該補助金については、これまで、地域の状況などを勘案しながら、機会をとらえて金額の見直しを行っている。

的かは市長が判断する事ではなく専門家による委員会の中で客観的に調査をして結論を出せば良い。

市長 組織的な不正はないと判断している。公表は公判結果を見て方針を考えたい。

議員 組織的ではないと市長が言っても説得力はない。市長は組織のトップなのだから。またこの事件は5期20年も続く平谷長期政権の「緩み」「歪み」が原因の一つだと思うが。

市長 私の在任期間が影響とは考えていない。

議員 この業者の指名停止は18カ月であるが短すぎるのではないかと。いま共同企業体でみなと小学校を建設中だが外すべきであるが。

市長 厳しい措置で適切だ。建設は継続する。

議員 市長は給料100分の50を1カ月減給とするがこの判断基準は何か。軽いのでは。

市長 この度は官製談合が2度目である事と任命責任の重さを踏まえたものである。

一般質問を終えて…

上下水道事業管理者の免職、市長の減給や当該建設会社の指名除外また入札制度の変更等で幕引きを図るべきではない。この官製談合の本質はまだ何も明らかにはなっていない。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



「福祉のまち 尾道」の実現を

議員 福祉とは、高齢者や障がい者のみならず、全世代の幸福を希求することが基本である。「尾道＝観光」の一本足打法ではなく、「住んでよし 訪れてよし」のまちづくりを志向すべきと考える。保健・医療・介護・福祉の連携である地域包括ケアの原点に立ち返り、本市の福祉政策をブラッシュアップし、子育て世代やその子どもたちから高齢者に至る全世代にしっかりと配慮の行き届いたまちを目指すことを提案する。見解を伺う。

市長 地域包括ケアの理念は、公立みつぎ総合病院のみならず、地域の医療・福祉関係者も含め脈々と受け継がれ、それぞれの地域に応じた形で市内全域に広がった。本市では、生まれてから生涯を終えるまでのあらゆる場面において安心して生活できる環境づくりに取り組んできた。今後も、保健・福祉・介護・福祉の更なる連

携に努め、「福祉のまち 尾道」の実現に向けて邁進していく。

故山口 昇先生を名誉市民に

議員 故山口 昇公立みつぎ総合病院名誉院長は「地域包括ケアシステム」の生みの親、名付け親、育ての親であり、全国国民健康保険診療施設協議会会長、全国老人保健施設協会会長などの要職を歴任された。加えて老人保健福祉審議会委員として、我が国では必要不可欠な制度となっている介護保険制度の創設にもご尽力された山口先生を、本市の名誉市民に推薦する。考えを聞く。

市長 山口名誉院長は、平成27年から法制化され、現在は全国で構築されている「地域包括ケアシステム」を全国に先駆けて御調町で構築し発展させ、さらに介護保険制度の創設にご尽力された。そのご功績に対し、昭和61年に厚生大臣表彰、平成元年に藍綬褒章、さらには平成15年に瑞宝重光章を受章された。山口名誉院長を名誉市民に選定することについては、市民や関係者のご意見を伺いながら検討する。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



がん対策の推進と健康寿命延伸

議員 尾道方式で腹部エコー検査の要精密検査者は。

市長 腹部エコー検診は昨年3301人。要精密者は167人（受診者の5%）。

議員 今回骨密度検診を導入した目的と期待される効果は。

市長 定期的に検査することで、健康寿命の延伸を目指す。

議員 治療と仕事の両立支援については。

市長 病院にがん相談支援センターやキャリアコンサルタントによる就労相談窓口を設置。

ドナーミルクの利用拡大について

議員 ドナーミルク利用拡大、広く周知が必要ではないか。

市長 県内2ヶ所で利用され、ネットワークが広がりつつある。本市はその経過を注視していきたい。

避難所のトイレ確保について

議員 尾道市では発災後何日間の使用を想定しているのか。また、貯留型トイレについて調査・研究を行う考えは。

市長 概ね3日分確保。大容量貯留型トイレも情報収集していく。



一般質問を終えて…

「市民環境の向上（有害ゴミ）」「結婚フォトスポットと若者定住促進」についても質問しました。令和5年に質問させていただいた骨密度検診の導入大変うれしく思っています。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



生命(いのち)の安全教育について

議員 推進状況について伺う。

教育長 発達段階に応じて取り組んでいる。

入札秘密事項漏えい事案



議員 本質の認識と再発防止策を問う。

市長 本人のコンプライアンス意識に問題があった。今後は入札の予定価格を事前公表する仕組みに見直すこととした。

防災リーダー育成講座について

議員 防災士挑戦も含め、学校との連携は。

市長 学校への防災出前講座などを通じて、講座や防災士制度の周知に努める。



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



アメリカ、イスラエルのイラン攻撃とその影響は

議員 ホルムズ海峡封鎖で原油不足での物価高騰、資材不足による市内経済への影響、市立病院の医療用資材不足はないか。

市長 原油由来の原材料の高騰や調達難により食品や製品の値上げの影響も広がり、市民生活や企業活動への影響を懸念している。医療用資材は、両病院とも支障は生じていない。

立地適正化計画について

議員 計画では市内に拠点を設け、拠点間を結ぶ公共交通を重視するのではないか。

市長 拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持確保に努めてきた。公共交通ネットワークは立地適正化計画の根幹をなすものである。

一般廃棄物(ゴミ)の処理について

デュアルスクールについて

議員 制度目的について伺う。

教育長 学びの活性化と「本市」と「他地域」の視点を持った子どもの育成である。

高齢者補聴器購入費助成制度について

議員 導入に向けての調査研究状況は。

市長 引き続き、対象者数や上限額などの数値を見込みながら研究を進めていく。

学校における水道環境について

議員 飲料に供することの可否の状況は。

市長 毎年の法定検査により、飲料水の水质基準を満たしている。

一般質問を終えて…

官製談合事件は市民の声を真摯に受け止めるべき。補聴器購入費助成は待ったなし。その他「障がい福祉サービスと介護保険」「早急なる再犯防止推進計画の策定」を質問した。

議員 障がい者や要介護者などのゴミ収集(月1回資源物のみ、17世帯)は、三原市のように(週1回、200世帯)取組を進化させる必要があるのでは。

市長 ゴミ収集の支援は、これまで対象地域を拡大してきた。対象世帯、収集頻度の増加は現在では困難である。

不祥事を検証する「第三者委員会」の設置について

議員 「第三者委員会」設置を望む声にどう応えるのか。市の「個人的なもの」に客観性を持たせるためにも、設置してはどうか。

市長 内部調査を行い、警察の捜査に協力し、裁判で被告の証言から個人的なものであり、第三者委員会の設置は必要ない。

高齢難聴者の補聴器購入の補助制度について

議員 2～3年前から実施している三原市や福山市のように、助成制度を設けては。

市長 対象者数や上限額など、具体的な数字を見込みながら研究していく。



無所属
ふじもと ともゆき
藤本 友行



議員

平谷市長が20年間で制度改革し成果を上げた制度は何か。

市長

答えようがありません。

議員

私が提出した表を見てお答えください。6年後の小学校1年生、12年後の中学校1年生、15年後の高校1年生の生徒数と現在の生徒数は。

教育長

	2025年(現在)	未来生徒数
出生数	450人	
小学校1年生	728人	450人(6年後)
中学校1年生	972人	450人(12年後)
高等学校1年生	1058人	450人(15年後)

議員

県及び他市の入札制度状況は。

市長

予定価格事前公表導入時期

	導入時期	時間差
広島県	平成11年	27年前
福山市	平成14年	24年前
三原市	平成17年	21年前
府中市	平成17年	21年前
尾道市	令和8年	

議員

なぜ入札制度改革ができなかったのか。

市長

検討した結果である。

令和7年度尾道市立小学校児童数及び小学校区別出生数(人)

小学校	尾道みなと	山波	栗原	栗原北	吉和	日比崎	三成	美木原	高須	西藤	百島	浦崎	向東	御調中央	御調西	高見	向島中央	三幸	因島南	因北	瀬戸田	計
6年生	54	51	84	40	39	82	52	14	119	35	0	15	56	24	15	8	63	13	35	49	46	894
令和7年度出生数	13	19	41	16	23	38	40	10	84	36	0	9	25	18	6	8	13	8	9	17	16	449

副議長就任あいさつ



副議長

にのみや ひとし
二宮 仁

この度、歴史ある尾道市議会の第90代副議長を拝命し、身の引き締まる思いでございます。これを機に東日本大震災のあった2011年の議員初心を振り返り、市民の安全、安心と幸福が実現される市政に向け、福原謙二議長の下、二元代表制の一翼を担う議員力の向上に尽くしたいと存じます。

まだ1カ月ほどですが、正副議長室の中に席をいただき、理事者との情報交換の機会も増え、議長代理として外に出る経験もさせていただいております。浅学寡聞ではございますが、こうした機会を生かし、自己研鑽に努めますので、どうぞよろしくお願いいたします。